

- ◆市政トピックス…………… 2-7
- ◆代表質問
 - 西野さち子議員（伏見区）…………… 8-9
 - とがし 豊議員（左京区）…………… 10-11
 - 平井 良人議員（中京区）…………… 12-13
- ◆市長総括質疑…………… 14-15
- ◆閉会本会議・請願、意見書討論…………… 16-22
- ◆委員会トピックス…………… 23-24
- ◆3月市会を終えて…………… 25-27
- ◆14人の議員から一言…………… 28-31
- ◆議員紹介・事務局から…………… 32

市政を動かす。

No.454

3月市会
2024年
3/1～3/27



都市計画審議会前のアピール行動より (3月28日)



市政報告・予算要求懇談会(3月5日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



市長選挙に寄せられた切実な 願い、要求 市民のみなさんとともに、力をあわせ実現へ

2月の京都市長選挙を経て、2024年度予算は松井市長が就任し、初めての予算となりました。

物価高騰により、市民の暮らしと生業の厳しさは増すばかりの今、行政がすべきことは、市民の暮らしと中小零細業者の営業を守るために、最大限の力を尽くすことです。

しかし、示された予算案は、大型開発は推進する一方、敬老乗車証制度の改善や民間保育園人件費補助金削減、各種公共料金の値上げ等を市民に押し付けた「行財政改革計画」を本格的に見直すものになっていません。日本共産党京都市会議員団は、「予算案の組み替え提案」を発表し、論戦しました。

2024年度 京都市予算案の組み替え提案 2024年3月8日

■行財政改革計画は撤回し、暮らしや営業を守る

- 1、敬老乗車証改善や民間保育園補助金カット、学童保育利用料の値上げ等、後退させた福祉を元にもどす。
- 2、職員削減については、消防分野をはじめとする職員削減を中止し、必要な人員を確保すること。R6年度の53人の削減はやめる。
- 3、物価高騰対策を大幅に拡充する。
- 4、中小企業支援を強化する。
- 5、企業立地プロジェクトは抜本的に見直すなど、海外企業・大企業呼び込み型方針をやめる。

■公的な役割を果たすこと

- 6、京北病院のあり方検討については、コンサル委託は行わず、自治体病院として存続させる。
- 7、全員制中学校給食については、巨大給食工場建設（PFI方式）の方針は撤回し、学校調理方式を含めて再検討する。

- 8、小学校9校の新たな給食調理の民間委託はやめ、正規の給食調理員の採用を再開する。
- 9、18歳までの医療費無料化、給食費の無料化を行う。
- 10、2人目以降の保育料を無償化する。
- 11、子どもの学びを保障するために教職員の増員を図る。
- 12、市独自の給付制奨学金制度を創設する。
- 13、公園を民間企業・事業者の儲けの場に差し出すParkUP事業はやめる。
- 14、伏見工業高校跡地等の公有地売却はやめる。
- 15、クリーンセンターの運転監視業務やゴミ収集車、上下水道事業などの更なる民間委託化拡大はやめる。
- 16、消防広域化をねらった南部消防司令センター整備はやめる。

■財源確保について

- 17、京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業予算をやめる。
- 18、「万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業」等、大阪万博関連予算は計上しない。
- 19、北陸新幹線京都地下延伸計画やリニア中央新幹線京都誘致の推進方針を撤回し、予算は削除する。
- 20、堀川通地下バイパストンネル、国道1号、9号バイパス方針はやめる。
- 21、法人市民税の超過課税を他都市並みの8・4%に引き上げるなど、大企業に対して応分の負担を求める。（5億円／年）
- 22、個人市民税を累進制にし、高額所得者への課税を強化するように求める。（100億円／年）

子育て応援 5つの無償化	
合計	約74億円
子どもの0.8%で可能	
1 18歳までの医療費無償化	7.9億円
2 第2子以降の保育料無償化	13.1億円
3 学校調理の中学校給食の実施 小中学校・給食費の半額無償化	47.5億円
4 国保料18歳まで均等割の無償化	3.3億円
5 給付制奨学金の創設 返済の支援	1.7億円

中学校給食

巨大給食工場ではなく「学校調理」の実現を

京都市
方針

「1カ所の巨大給食工場」に
反対意見続出！

京都市は、1カ所の給食センター（中学校63校分・2万6千食分）の方針ありきで、強引に進めようとしています。しかし、市民の運動と議員の論戦を背景に「1カ所の給食センター方式」のリスクが明らかとなり、他会派議員からも次々と疑問の声が出されています。

自民・公明が紹介議員となった、塔南高校跡地への巨大給食センター方式での実施を求める請願は、7回の文教はぐくみ委員会の審議を経て、多数になれず審議未了となりました。

東吉祥院公園（塔南高校跡地）の廃止を議題とする都市計画審議会が3月28日に開催されました。審議会に向け、市民から2161件もの意見書が提出されましたが、公園廃止に反対が圧倒的で公園廃止に賛成はゼロでした。



給食問題の市政報告会（4月15日）

世論と運動におおわれ、他会派の議員の発言にも変化が…

自民

アレルギーの問題とか、センターでやるとなかなか難しい場合もある。小規模、少ない数でも提供できるように入れなければいけないかも

場合によってはサテライト（本体から離れた位置）の場所が提供できるなら

センターもう1カ所必要という議論も

維新・京都・国民

26000食の内、（配送に）30分以上かかる7000食は別で考えるべき

30分以内に配送できるように

リスク分散必要

1つ1つは小さな単位で

大阪・関西万博よりも、能登半島地震
被災地の復旧・復興を

大阪・関西万博の開催予定地である人工島・夢洲（ゆめしま）は、ごみの最終処分地であったため土壌汚染、軟弱地盤による地盤沈下の危険性、建設・関連経費の増大等、重大な問題があります。万博会場の建設費は当初の1・9倍の2350億円に、インフラ整備を含む関連予算を含めると13兆円にも上ります。万博開催地を夢洲とした背景には2030年のカジノ（IR）誘致があり、「国策」として進める万博を口実としたカジノのためのインフラ整備であることは明らかです。

上下水道などのインフラ整備、パビリオン建設も大幅に遅れ、大阪・関西万博は事実上破綻しており、中止するしかありません。加えて、能登半島地震が起こり、万博に資材や人材、重機、巨額の税金を投入すれば、被災地の復旧・復興にシワ寄せがいくことは明らかです。被災地の復旧・復興はまだまだ進んでいません。復旧・復興を最優先するためにも、大阪・関西万博は中止するしかありません。



能登半島地震現地支援（4月8・9日）

企業・団体によるパーティー券購入も含め、
すべての企業・団体献金の禁止を

政治資金パーティーによる裏金づくりの問題は、国民の大きな怒りを招き、岸田政権を揺るがしています。京都市長選挙でも、松井新市長の政治団体が、選挙直前の1月13日に会費1万円でのミネラルウォーター1本の政治資金パーティーを開催しました。

市長は、「法令に則り適切に行われた。今後、法令に則り適切に対応していきたい」と答弁しました。しかし、営利を追求する企業は見返りを求めており、そもそも賄賂性を持っています。国でも地方でも、金で動く政治ではなく、市民の声を聴いて動く政治の実現が必要です。

市民の運動と 日本共産党の議会論戦で 市政を動かす実現！



府立大学への1万人規模の アリーナ建設断念

北山エリア開発で、府立大学体育館を1万人規模のアリーナに建て替える計画に、市民の批判が高まり、京都府は事実上の建設断念を表明しました。府の計画をもとに作成された京都市の都市計画マスタープランからも、計画を削除すべきです。



2022年9月2日 市議団が取り組んだ市政ウォッチング

市民の運動が実り、今年度実現した事業

- ◎ 京町家・木造住宅の耐震・防火支援の再開・充実
 - ◎ 校内サポートルーム整備推進や「ふれあいの杜」の拡充など、不登校児童生徒支援と教員の欠員対策
 - ◎ 大規模学童クラブ運営支援（登録200人以上など）
 - ◎ 若年がん患者（18～39歳）在宅療養支援事業
- （介護サービス費用・福祉用具貸与、購入費用補助）
- ◎ 新法に基づく困難を抱える女性支援（包括的支援窓口設置）
 - ◎ 一時保護入所中の子どもの意見表明等支援
児童養護施設入所児童等の権利擁護に関する環境整備
 - ◎ 重度心身障害者医療費支給制度の拡充（精神障害者を対象に）



市民の暮らし・子どもの安全を守れ 令和5年度一般会計補正予算に、山本陽子議員が賛成討論

山本議員は、補正予算には、物価高による負担増を踏まえた京都市くらし応援給付金、障がい者相談支援事業について消費税見合い分を本市の負担で週及し補填、子ども医療費支給事業について受診件数の増加等による不足分を補填、国民健康保険法の改正に伴う京都府への納付金増額分に対し保険料引き上げ抑制を行うための臨時支援として基金への積み立てなど、市民の暮らしを支える事業が含まれていると述べました。

そのうえで、4つの問題点について指摘しました。

第1に、「子ども誰でも通園制度」の試行的事業については、一か月10時間以内で細切れのスポット保育が予定されているが、保育士確保や処遇の保障に問題があり、乳幼児の発達特性に十分な配慮がなく、子どもの安全上のリスクも大きいこ

とが明らかになったと指摘しました。

第2に、三宅第二、山端北市営住宅及び築只児童館跡地の売却益の基金積立てについては、跡地活用を市民の意見を聞かずに売却ありきで進めていることを厳しく批判しました。

第3に、氏名の振り仮名法制化に伴うシステム改修は、情報連携の拡大によりマイナンバーカードと紐づけられ、個人情報流出の危険が高まる懸念を指摘しました。

最後に、国民健康保険について、都道府県化によって、当局は「令和7年度以降については、保険料の引き上げを検討せざるを得ない状況」としているが、構造的に低所得者が大半を占める被保険者にさらなる負担を求めることなく、なんとか値上げは阻止するとの断固たる立場に立つことを求めました。

「行財政改革計画」は撤回し
市民の声を聞く市政を

西野 さち子 議員

西野さち子議員は、3月8日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

市長の政治姿勢を問う
政治資金パーティーは
開催すべきではない

西野議員は、松井孝治新市長の選挙母体が選挙直前に会費1万円でミネラルウォーター1本の政治資金パーティーを開催した事実を示し、「利益率の高い政治資金パーティーは政治資金規程法の脱法的手法だ。今後、市長は政治資金パーティーを開催すべきではない」と、市長の政治姿勢を質しました。

市長は「今後も政治資金パーティーは法令に則って適切に対応されるべきだ」となどと反省も示さず、「政治とカネ」問題に対する市民の怒りに背を向けました。

「行財政改革計画」撤回を
敬老乗車証改悪、保育園補助金
削減、消防職員削減は見直せ

西野議員は、6割を超える市民が門川前市政を評価していないとする新聞報道を示し、「松井市長は選挙中『門川市政の後継者ではない。継承したら京都が発展するとは思っていない』と仰った。それならば『行財政改革計画』は撤回すべきだ」と迫りました。

市長は、「『行財政改革計画』で見直された施策は、持続可能な制度へ再構築されてきたものであり、単純に時計の針を戻すようなことは考えていない」などと、撤回を拒否しました。

「行財政改革計画」のもとで、敬老乗車証の負担金が昨年2倍になり、昨年10月には3倍から4・5倍になった結果、3割の対象者しか使えない制度となったことを示し、制度を元に戻すことを求めました。保健福祉局長は「敬老バス回数券は制度を創設して間もないことからメリットが十分伝わっておらず、来年度には制度を検証し、結果を踏まえて対応する」とし、負担金軽減は否定しました。

13億円削減され大問題となった民間保育園補助金は、国からの保育士給与増額分を上乗せし、保育士が働き続けられる昇給財源を保障するよう求めました。16年間で381人も削減され、これまでの3交代制から2交代制に変更された消防職員体制について「市民の安心安全が脅かされる事態だ」と、消防職員削減方針の見直しを求めました。

子ども若者はぐくみ局長は、民間保育園への補助金削減後も「全体として処遇の維持向上はできている。単純に元に戻

す考えはない」と答弁。副市長は消防職員削減について「2交代制への移行後も職員の時間外勤務は増加しておらず、休暇取得にも影響ないことから職員負担が増しているとは考えていない」などと事実を見ない答弁に終始しました。

高すぎる国民健康保険料は
引き下げを

西野議員は、来年度から始まる予定の「個人市民税の均等割減免制度の廃止」は、57もの福祉施策に影響し、支援が必要な市民に大幅な負担を強いるものだと、撤回を求めました。

来年度の国民健康保険料について「物価高騰による被保険者の厳しい生活状況を踏まえ、保険料率を据え置く」とする一方で、「令和7年度の保険料は値上げせざるを得ない」としていることは認められないとし、「市としてあらゆる手立を取り引き下げを」と迫りました。

保健福祉局長は、「令和7年度は基金残高が減少し、保険料引き上げを検討せざるを得ない状況だ」などと値上げを否定しませんでした。

ムダな大型公共事業はやめ、
市民生活優先の税金の使い方
に切り替えを

西野議員は、松井市長が堀川通地下バイパストンネルや国道1号線・9号線バイパスなど無駄な大型公共事業の「再

開」を掲げたことについて、「くらしの予算を減らしたまま、大型公共工事のみ増やすことは許されない。市民生活優先の税金の使い方には舵を切るべきだ」と批判しました。

行財政局長は、「財政負担を最大限軽減するための工夫等について国に求めていく」などと、再開を否定しませんでした。

西野議員は、北陸新幹線京都地下延伸計画について、「市長選挙では、福山人候補をはじめ計画反対・見直しを訴えた候補者の得票率は計62%だった。民意は明らかだ」と指摘し、あらためて現計画中止の判断を求めました。

また、万博関連予算が昨年度の約4倍近くにも増加していることについて「共同通信の世論調査でも『万博は不要』が68%。万博は中止して、能登半島地震の支援に回すべきとの声も大きい」と指摘。早急に万博中止の立場に立つことを求めましたが、産業・文化融合戦略監は、「今後も『オール京都』の一員として役割を果たしていく」と推進の立場に固執しました。

東部クリーンセンター跡地は
市民のために活用を

西野議員は、東部クリーンセンターの跡地活用について、「クリーンセンターの跡地は市民の財産。老人保養センターと図書館を市の施設として残し、土地は民間売却ではなく、市民のための活用をすべきだ」と求めました。



若者・子育て世代が定住できるまちへ

5つの無償化、賃上げ支援、中学校給食、 教員不足の解消と不登校の子どもへの支援を

「5つの無償化」を ワンパッケージですぐに

とがし議員は、今回の市長選挙では、「若い世代の人口流出」「子育て支援の遅れの打開」が争点であったことを挙げ、「大規模開発ではなく、建物等とことごとく修繕してお金を節約し、子育てを応援する『5つの無償化をワンパッケージ』(P3の図参照)で一挙に進めることを提案しました。

市長は、「子ども、保護者の視点に立った充実」「国民健康保険料均等割の無償化を18歳まで」を国・府と連携していくと述べる一方、「都市計画の見直しや企業立地を促進」などと答弁しました。

中小企業の労働者の 賃上げ支援を

若い世代の雇用、賃金の保障のためには、「物価高騰対策賃上げ支援金」をつくり、中小企業の賃上げを支援すべきと追及しました。産業・文化融合戦略監は、経営相談や制度融資などにより賃上げにつなぐなどと、これまでの答弁を繰り返しました。

民間委託の拡大方針の撤回を 賃金条項(時給1500円以上)を

定任対策として、民間委託拡大による低賃金問題に触れ、「小学校給食の調理委託を5年間で40校へ拡大」というのが、民間調理員と緊密な連携をとれば偽装請負となることを指摘し、方針の撤回を強く要求。公契約条例に賃金条項(時給1500円以上)や設計労務単価90%以上を盛り込むよう求めました。

行財政局長は、賃金条項には、賛否両論あるなど、以前と同じ答弁を行いました。

中学校給食の実施方法は 再検討を

中学校給食については、市長選挙で、巨大給食工場ではなく、学校調理や複数センターを主張した3候補の得票が市長の得票を上回ったことや市議会に実施方式に関わる請願が慎重審議中であることなどを指摘。できたてのおいしい給食と豊かな食育のために学校調理にすべきと求めました。埼玉県八潮市での集団食中毒事件を踏まえれば、巨大給食工場1ヶ所での実施する計画は、あまりにも危険であり、

地球沸騰の時代。対策の強化を

気候危機については、温室効果ガス削減目標を2030年までに2013年度比で55%以上へ引き上げることが要求。営農型太陽光発電やエネルギー収支ゼロの公共施設の推進、住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金などの復活を要求しました。

副市長は、温暖化対策計画は、強化・

拡充へ検討を進めると答えましたが、営農型太陽光発電は、国の補助金を紹介していると消極的な答弁を行いました。

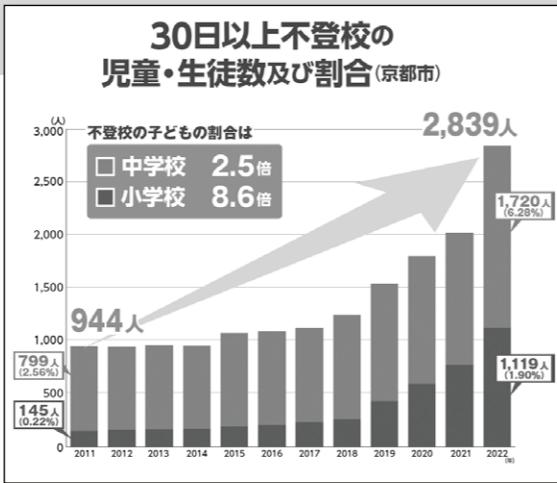
景観や住環境を重視した 左京区のまちづくりを

松ヶ崎かんぽ跡地、聖護院門跡前で、低層な住宅群のど真ん中に巨大なマンションが建つ問題については、五山の送り火の眺望や東山などの山並み・稜線が街中から見える状況を守ろうという「新景観政策」の原点に立ち返り、聖護院・松ヶ崎はダウンゾーニングを住民参加で検討し、住民と良好な住環境を守るよう、事業者にも働きかけよと迫りました。

都市計画局長は、「事業者には助言を行っている」と答弁。ダウンゾーニングについては触れませんでした。

最後に、①松賀茂公園の売却は中止し公園として整備すること、②元新洞小学校の跡地は、地域活動の拠点にすることを要望しました。

3月市会本会議



教員不足の解消と 不登校の子どもへの支援を

再検討すべきと迫りました。教育長は、給食センター方式がコスト面で優れている、衛生管理については2工程に分けると答弁しました。

不登校の児童・生徒が急増している原因について、教員が減らされた問題を指摘。精神疾患等の休職者の増、3学期に160人もの教員欠員の異常事態を告発。「今の学校は子どもたちや先生にとって息苦しい所になっているのではなか」と、崩壊の危機にある公教育の現状認識を問い、3つの緊急対策(①教員の正規雇用率引上げ、常勤講師プール制 ②実態調査と全校にサポートルーム設置及び専任職員配置 ③学校外の居場所づくりと保護者負担の補助制度)を提案しました。

教育長は、「崩壊の危機との状況にはない」としながらも、持続可能な学校体制構築は「喫緊の課題」と認め、年度途中の欠員を想定して予め講師を追加配置する制度を創設すると答弁しました。

企業呼び込み型の経済から地域循環型の経済へ 観光偏重政策や開発優先のまちづくりからの転換を 市バス運賃値上げ中止・地域公共交通への支援を



平井 良人 議員

平井良人議員は、3月8日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

物価高などに苦しむ中小・小規模事業者への支援強化を

平井議員は、コロナ禍や物価高のもと、中小・小規模事業者の深刻な実態、信用調査会社による倒産件数、物価指数などを紹介した上で、市長が掲げる「突き抜ける『世界都市京都』」は企業呼び込み型の経済だと告発。既存の中小・小規模事業者や市民全体を大切に地域循環型の経済こそ必要であり、中小・小規模事業者への支援策として「京都市独自の直接給付・固定費の補助制度創設」「国に消費税減税・インボイス制度の中止を求めること」などを求めました。副市長は「中小・小規模事業者の発展にもつなげる成長戦略として企業立地も重要」など、従来の施策に固執する答弁を行いました。

「観光偏重」や「宿泊施設誘致」に重点をおいた姿勢を転換せよ

観光客と観光消費額のピーク時でも京都市の実質経済成長率は低く、市内総生産に占める割合は製造業の22%に対し、観光業はわずか3%強だと指摘。中小・小規模事業者支援に力点を置き観光偏重

する声を紹介し、「新景観政策」の緩和ではなく高さ規制の強化も求めました。

都市計画局長は、「新景観政策の緩和・骨抜きとの指摘は当たらない」「高さ規制の強化ではなく、都市計画のインセンティブによる誘導、企業誘致や移住・定住の促進、空き家対策など、あらゆる施策の融合が重要」などと答弁しました。

若者・子育て世代の暮らしを応援する住宅政策実現を

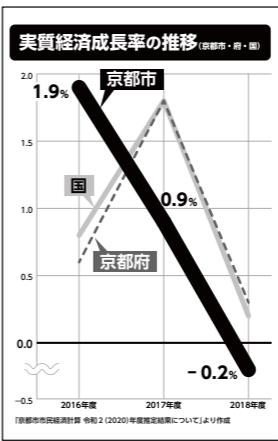
「人口流出」の原因の1つはホテル乱立による地価高騰であり、従来の市営住宅政策を批判し、「公共の福祉の増進」という基本姿勢を取り戻すべきだと主張。若者・子育て世代の暮らしを全力で応援する住宅政策を実現するために「市営住宅の指定管理者制度導入の中止」「市営住宅の空き住戸を市の責任で改善し、低賃金で苦しむ若者・労働者に提供する条件の整備」「市独自の家賃補助制度創設」「市営住宅の家賃減免制度改悪の中止」の4点を求めました。

市バスの運賃値上げ中止、地域公共交通の充実を

市バスの運賃値上げを今議会で提案しなかったことを受け、「今後も市民生活の厳しい現状を考え、値上げはきっぱり断念すべき」と求めました。交通局長は、「市民生活への負担を避

の姿勢を転換すべきだと質しました。また、観光特急バスに関する精査や一般車両等の総量規制、「宿泊施設拡充・誘致方針」撤回を求めました。

市長は、「宿泊施設は量の確保ではなく質の向上が重要」「今後も観光偏重や宿泊施設の過剰誘致とのそしりを受けることのないよう、持続可能な観光の実現に向けて取り組む」と答弁しました。



住環境を悪化させる開発優先の都市計画規制緩和はやめよ

門川市政のもとで行われた都市計画の規制緩和や市長の発言に触れ、開発型のまちづくりでは住環境の悪化を招き、大手企業中心の街並みとなって京都の良さがなくなると批判。開発優先の都市計画の規制緩和をやめるよう求めました。また、市内各地でのホテル開発や巨大マンション建設問題による住環境悪化を懸念

けるため、引き続き徹底した経営改善を推し進め、国との連携で財源を確保し、市バスの運賃改定回避に向けて全力で取り組む」と答弁しました。

「京都市地域公共交通計画」策定を踏まえ、国による支援や市内の課題抽出、「交通不便地域」への支援の不足を指摘。地域公共交通に関して「コロナ禍の損失補填や補助の増額を国に求め、路線維持のための補助や物価高・燃料高への支援、バス待ち環境を改善すること」「交通不便地域において市の責任を発揮すること」「市内全行政区での会議体の立ち上げ」の3点を求めました。

都市計画局長は、「国に必要な支援を働きかけつつ、市として様々な支援を実施」「地域の生活交通の確保には市民も自分ごととして取り組むことが重要」「会議体ありきではなく、区役所と連携して柔軟に対応していく」などと答弁しました。

中京区・高辻通の歩道環境改善を求める

市内各地の道路修繕について、「舗装長寿命化修繕計画」に基づいた維持管理・修繕、駅前バリアフリー計画による改善が進んでいる一方で、生活道路の歩道について市民から要望が寄せられていることを指摘。中京区の高辻通（壬生川・大宮間）における歩道が危険な状態が放置されているため、その改善を求めました。



加藤あい
議員

北陸新幹線京都地下延伸計画は、ただちに中止「行財政改革計画」は撤回せよ

加藤議員は、市長の選挙母体が、会費1万円でミネラルウォーター1本の政治資金パーティーを開催したことについて、代表質問で「法令に則って適切に行われた」との認識に対し、企業・団体によるパーティー券購入や献金は賄賂性をもっており開催すべきでない」と求めました。

北陸新幹線京都地下延伸計画について、市長選挙では現行計画に反対・見直しを主張した候補の得票が市長の得票を上回ったことを受け、ただちに中止の決断を行うよう求めま

した。市長は、財政負担や環境負荷、特に水源への影響について触れたものの「重要な国家的プロジェクト」との認識は変えず、中止の決断はできませんでした。

加藤議員は、「行財政改革計画」を撤回し、子育て環境充実を一刻も早く進める必要があること、また職員削減一辺倒ですべてきたことが、市民の命を守るための公共がやせ細ってしまった原因であり、職員削減方針を改めるよう求めました。

市長は「行財政改革を撤回して、子育ての充実や無償化をすすめることは無理がある」と答弁。また、「公共がやせ細っている」との認識は示しつつも、職員削減方針を改めることは表明しませんでした。



やまね智史
議員

大手企業のための開発や規制緩和は見直しを

やまね議員は、「京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業」が、大手企業のもうけのために市民・国民の税金を11億円も投入するものだと指摘。また、京都駅周辺が指定されている「都市再生緊急整備地域」拡大のための協議会で、市民に見えない形で規制緩和や開発を推進している問題を質しました。副市長は、「公共性が高い」事業として京都駅周辺の開発の必要性を述べました。

全員制中学校給食実施において塔南高校跡地に26000食を扱う給食工場を建設する

問題では、1つの建物及び1つのラインで行うリスクを市が認めているのではと指摘。副市長はリスク分散のために「2つのライン」にすると答弁し、リスクを認めました。やまね議員は、巨大センター方式での実施には配送時間や食中毒・災害時のリスク等があると述べ、現行計画見直しと学校調理方式での実施を求めました。

伏見工業高校跡地への大規模な住宅街区建設計画について、交通量の増大による住環境の悪化や設置予定の公園面積が小さすぎる点を指摘。子育て世代のニーズに応えるには市の責任で公園や公共施設をつくるべきで、住民の声を聞かずに市有地を民間企業の開発のために売却すべきではないと述べました。



玉本なるみ
議員

改悪された敬老乗車証制度を元に戻せ

玉本議員は、交付率が低下した敬老乗車証について、「財政状況は収支均衡、元に戻すのは当然」と追及。副市長は「予断を許さない財政状況、元に戻す考えはない」と答弁。玉本議員は「敬老乗車証には健康増進など市の負担以上の効果がある」と指摘しました。

カットされた民間保育園補助金について、園長等現場の声を紹介し、見直しを求めました。副市長は、「控除割合を拡大したことで、各園に対応していただいている」等と答弁しました。

ゴミ収集業務とクリーンセンターの運転監

視業務の委託化について、副市長は「焼却炉の運転監視など単純業務を委託」と述べたことに対し「単純ではなく、そのものが高度な根幹業務であり、トラブルも実態が分かっている」と対応できない」と批判。市営住宅への指定管理制度導入についても、「社会福祉としての公的な役割があり、人権を保障するもの。導入はやめるべき」と主張しました。また、R7年度に国民健康保険料を「上げざるを得ない」という当局に対して、「市民の実態からすれば、保険料は下げるべき」と追及。副市長は「国へも要望するが、値上げを検討せざるを得ない」と答弁。玉本議員は「市民の命や暮らしを守るからこそ、自治体の役割」と迫りました。



山田こうじ
議員

市バス運賃値上げ撤回 中小企業支援を

山田議員は、交通局長の「運賃改定回避に全力で取り組む」との発言を紹介し、市長自ら「値上げはきっぱりやめる」と明言するよう求めました。副市長は「市長の国との太いパイプを生かし、財政支援を取り付け回避に全力を挙げる」と繰り返しました。あわせて国会での議論も紹介し、公共交通として公共の福祉増進の役割を果たすために、市バス運転手の処遇改善や、バス路線への一般会計からの大幅な繰入れを求めました。

中小企業支援について、「インバウンドの

本格的な回復をはじめ、社会活動の正常化が進み、全体として持ち直しの傾向」との市の認識が間違っていると、具体的な数字も示して指摘しました。本市の施策は呼び込み一辺倒で、海外企業やスタートアップ企業、体力のある特定企業への応援ばかりだと批判し、市民の生活を支えている地域の中小零細企業・既存の事業者の支援こそ必要と質しました。昨年、減収要件なしの中小企業等物価高騰支援金が実施され、事業が継続できた事業者が、異常な物価高騰で苦しんでおり、今こそ支援が必要と求めました。「万博よりも能登半島の復興を」の声を紹介し、カジノ前提の大阪・関西万博推進予算は計上すべきではないと指摘しました。



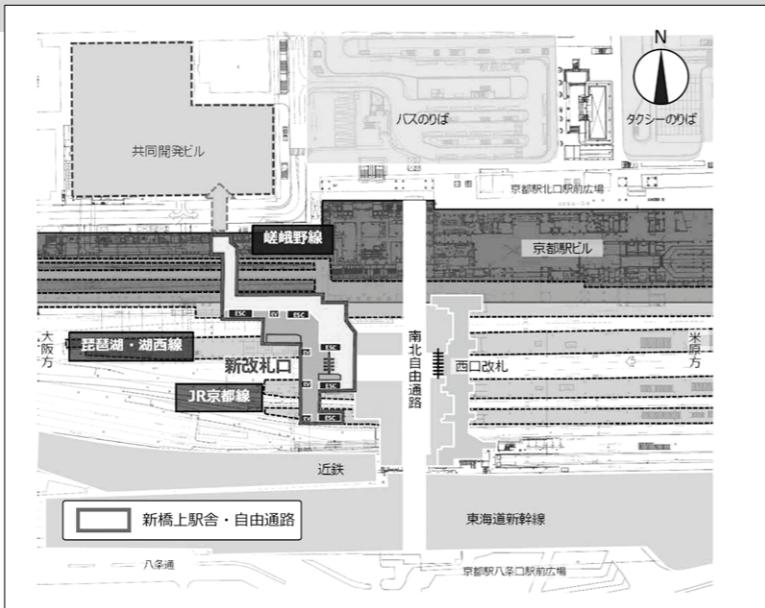
**市民生活応援、中小・小規模事業者支援こそ
くらすた共子議員が令和6年度一般会計予算に対する反対討論**

**「行財政改革計画」は撤回し、
福祉・子育て充実を**

くらすた議員は、予算に反対する理由として、まず「行政改革計画」を撤回せず門川市政を継承しているからだと言いました。福祉予算の復元について市長が「時計の針を戻すことになる」と述べたこと、民間保育園保育士が減給されていることに対し「処遇は維持向上している」と現場の実態を顧みない態度であることを厳しく批判し、すみやかに予算を復元拡充すべきと主張しました。また、敬老乗車証の負担金引き上げで申請が激減したことについて、健康長寿の実現に逆行し、地域経済にもマイナスの影響しか与えないと指摘し、元に戻すことを強く求めました。

全員制の中学校給食について、塔南高校跡地から、26000食を各学校に運搬する方式では安全性が担保できないと指摘。学校調理の可能性の検討とあわせて、給食費の無償化が必要だと述べました。予定地の東吉祥院公園廃止に対して多くの市民から意見が出ていることを示し、スポーツができる公園、近隣公園としての機能を維持し高めるべきだと強調しました。

国民健康保険については、基金を取り崩し保険料値上げを回避したものの、令和7年度



京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業(京都市ホームページより)

の保険料は値上げせざるを得ないとしていることを批判。高すぎる国保料のおおもとには国の医療費抑制方針があることから、国庫負担率引き上げを迫り保険料引き下げの努力を求めました。大幅な保険料値上げとなる介護保険事業については、サービス不足や利用料負担の重さで利用を諦める実態があり、訪問介護の報酬引き下げで事業所の廃止が増えているとし、保険者として責任を果たすよう求めました。

京北病院について、公的病院として機能を拡充するよう主張しました。

**大型事業優先の姿勢を
改めるべき**

くらすた議員は、大型開発事業推進の姿勢を批判。北陸新幹線京都地下延伸についてきっぱりと反対の決断を下すべきと述べ、大阪・関西万博については、資材もひとも不足している中、能登への支援こそ優先すべきであり中止するよう主張しました。

京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業は、日本郵便と駅ビル開発公社が計画する共同開発ビルにつながるものであり、都市再生緊急整備地域のエリアを広げるための協議が始まっていること、国道1号線・9号線、堀川地下バイパス建設など、財政悪化の反省もなく

公営企業における責任を後退

水道事業についてくらすた議員は、「根幹は公営を堅持する」と言いながら民間委託の拡大で根幹を掘り崩していること、福祉減免制度や物価高騰に対応する減免を拒否していることを指摘。休止している下水道事業に対する一般会計からの繰入金再開を求めました。市バス事業については、運賃値上げ回避に全力をあげるとしているが、経営ビジョンから運賃値上げを削除していないと指摘。市民の足を守る努力を求めました。

必要な職員確保を

能登半島地震をふまえ、消防職員をはじめとした職員削減計画の見直しをしていないと指摘。上下水道局、環境局、建設局、都市計画局など各局の職員の知識・技術を蓄積し継承していくため、職員の増員が不可欠だと述べ、職員削減政策の撤回と、責任を果たせる体制とすることを求めました。

**子どもの医療費助成拡充
一刻も早く**

くらすた議員は、子どもの医療費助成について、中学卒業までの拡充を京都府と協議していくと市長が表明していたことについて、一日も早く二人目以降の保育料無償化と18歳までの医療費無償化が必要と強く求めました。

3月市会 閉会本会議



巨大開発をすすめようとしていること等の問題点を指摘しました。求められているのは原材料費・物価高騰、消費低迷で苦しんでいる中小・小規模事業者への支援だと述べ、相談窓口を設置して実態を掴み、直接支援を行うよう求めました。

さらに、企業の利益確保のために公園内の便益施設などの建ぺい率緩和を可能とする都市公園条例の改正は、認められないと述べ、撤回するよう主張しました。



**シヨートステイの廃止でなく、充実を
玉本なるみ議員が廃止条例に反対討論**

シヨートステイ3カ所（短期入所施設：下京区菊浜定員40名、伏見区東高瀬川同30名、伏見区春日丘同30名）を廃止して4人部屋中心の特別養護老人ホームに転換し、シヨートステイ枠を3施設で7名確保するとの提案に対して、玉本議員は、介護福祉関係者の懸念の声も示し、「合計100名だった短期入所施設が、たった7名になる」「菊浜ではR4年度は定員40人に対して稼働率63・5%。わずか3人でいいのか」と批判。「公的な責任において短期入所の受け皿を確保することこ

そ、京都市の責務」と主張。短期入所の供給状況の把握を行い、市の責任で短期入所施設なども含め、短期入所の受け入れを行うべツド数を確保するよう付帯決議を提案しました。また、4人部屋が中心となる特別養護老人ホームへの転換について、必要に応じて、負担能力に応じた利用料で一人部屋に入所できるように制度の改善を国に求め、利用者の人権が守られ、新型コロナなど感染時等の対策も十分に取られるよう求めました。



**伏見工業高校跡地活用は、住民要望に応え再検討を
やまね智史議員が請願の採択を求め討論**

やまね議員は、伏見工業高校跡地の活用について、549世帯の戸建て住宅や分譲マンションに駐車場台数約300台・駐輪場台数約800台の計画であるにもかかわらず、当該地への車両出入口は1カ所しかないことを指摘。伏見稻荷大社周辺であり交通量の多い地域で、「大量の排気ガス、渋滞や交通安全上の問題によって、住環境の悪化、生活安全上の重大な問題を引き起こす」と指摘しました。また、4万㎡の広大な敷地に開発公園の面積はわずか1545㎡であること、「地域貢

献施設」とする建物も地域住民が使えるスペースはごく一部であることを示し、「本気で子育て世代のニーズに応えるなら、大規模開発でなく、京都市の責任でこの地域に十分な広さをもった公園や公共施設をつくることこそ必要」と訴えました。そもそも跡地活用について、市民・住民の声を聞かない一方、事業者とはやり取りしながら計画を進めてきた市の姿勢を批判。地元住民からの様々な要望・意見を紹介し、「この声に応え、計画を再検討すべきだ」と求めました。



**小学校給食の調理業務の民間委託は見直しを
山本陽子議員が請願の採択を求め討論**

山本議員は、小学校給食の調理業務の民間委託について、十分な説明を求める左京区大原の保護者らの請願には、保護者世帯の半数を超える247筆の署名が提出されたこと、実施の見送りを求める個人請願は、全行政区300名から提出されたことを強調。いずれの請願も、民間委託に変えることへの疑問や不安からの当たり前の要望であり、採択は当然の議会の責任だと主張しました。また、大原学院（小中学校）の調理を

通じた「ラッキーにんじん」の食育実践も紹介。教育委員会は「何も変わらない」と言うが、栄養教諭が調理員に現場で指示すれば偽装請負になること、共同の食育ができなくなることは重大な後退だと指摘。有機農業や地産地消とタイアップした地域ごとと学校ごとの献立に注目が集まっていることを紹介しました。さらに、民間委託による人件費の削減を指摘。賃金や処遇を保障し、公教育の役割を果たしてこそ、学校給食の質を守ることができるとして採択を求めました。



**保育・学童保育では
子どもの最善の利益の保障を
河合よつこ議員が請願の採択を求め討論**

河合議員は、保育・学童保育の請願は、「真に子どもの最善の利益が保障されること」を願う立場から、「民間保育園等への補助金削減や学童保育の利用料の値上げなどを見直してほしい」という切なる願いだと述べ、2万人超もの署名が願いの切実さを示しており、行政も議会も重く受け止めるべきだと強調しました。続いて、要望内容①民間職員の処遇・労働条件を公営と同等に ②定員払い制の導入 ③市営保育所の堅持・拡充 ④学童クラブの詰込みや大規模化の解消 ⑤保護者

負担の軽減 ⑥3歳児健診の実施時期の改善）を一つ一つ改めて紹介しました。請願審査では、保護者負担の軽減について、他会派からも賛同の意向が出されていたことも紹介し、負担の軽減は一刻の猶予もないと強調。子どもの最善の利益を保障することは本議会としても求めていることであり、採択に足る条件は十分だとし、同請願の採択を求めました。





企業・団体献金全面禁止と 裏金作りに関与した議員らの証人喚問を

えもとかよご議員が意見書案について討論

えもと議員は、自民、維・京・国、公明、民主の各議員団及び無所属議員1名提案の「今国会での政治資金規正法の改正を求める意見書（案）」に反対し、党議員団提案の「パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める意見書（案）」について賛成討論を行ないました。

えもと議員は、新聞各紙の世論調査では、「政治倫理審査会での自民党議員の説明に納得できない」、「国会での参考人招致・証人喚

問が必要」が圧倒的多数であると紹介。消費税インボイス強行後最初の確定申告では、物価高騰等で苦しむ業者から「1円単位の計算が厳しく求められる、政治家は脱税が許されるのか」等激しい怒りの声があがり、深刻な政治不信を招いていると指摘。自民党など提案の意見書案は、報告義務不履行や記載漏れの問題に矮小化するものであり、真相を解明し、企業団体献金全面禁止など問題の根を絶つことで、国民の政治への信頼を回復する責務を果たそうと述べました。



子どもたちに最善の教育を保障するため 教職員定数を抜本的に増やせ

赤阪仁議員が意見書採択求め討論

赤阪議員は、わが党提案の「子どもたちに最善の教育を保障するため教職員定数を抜本的に増やすよう求める意見書」に賛同を求め、わが党以外の会派提案の「持続的な学校運営体制の構築に向けた教職員定数及び給与の改善を求める意見書」に反対し、理由を述べました。

赤阪議員は「今年度、京都市立学校で160名を超す教員の欠員が生まれている」と指摘し、教員定数を抜本的に増やす必要性を主

張。わが党以外の会派も教員定数の改善は求めるものの、「新たな手当の創出」を上げており、これは「担任手当」等の支給で教員間に賃金格差を生み出し、分断支配を強めるものと批判。また教職調整額の見直しも時間外手当の不払いを合法化するものと批判しました。教職員の多忙化の解消のために、教職員一人当たりの授業時数を減らして抜本的に教員定数を正規職員で増やすべきと主張しました。



企業の社会的責任、「拡大生産者責任」を明確に とがし豊議員が「地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー （循環経済）」の一層の推進を求める意見書」に、反対討論

とがし議員は、自民、公明提案の意見書には循環型社会形成に向けた企業の社会的責任である「拡大生産者責任」の更なる徹底について言及がないと指摘。ヨーロッパでは生産者が、製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという拡大生産者責任の考え方で、自治体と住民に負担を負わせるのではなく、ごみそのものが生まれにくい社会構造に変える実践が進められていると強調。日本での推進を求めました。

また、大型焼却炉を前提とした「廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化」を推

進しようとしていると批判。政府は、ごみ焼却の廃熱を発電にまわす大型焼却炉の建設を推進しているが、国際的にはリサイクルとは認められていないと指摘。廃棄物処理のさらなる「広域化・集約化」ではなく、あくまでも住民の身近なところで完結する、「自区内処理の原則」を堅持すべきと主張しました。さらに、原子力発電に関しては、放射性廃棄物の最終処分の見直しもいままに実用化が認められてきたことは、廃棄物行政の最大の汚点であり、その観点からも、原発は直ちに廃炉とするよう主張しました。



「死の商人国家」への道を許さず 「武器輸出三原則」の立場に戻れ

山田じょうじ議員が意見書案に賛成討論

山田議員は、岸田政権による殺傷武器の輸出拡大の閣議決定が、「戦争する国家」づくりをめざす「安保3文書」に基づくもので、「国際紛争助長国家」「死の商人国家」への道突き進むものだとして批判。武器輸出を禁止する「武器輸出三原則」が第二次安倍政権時に「防衛装備移転三原則」へ転換してきた歴史に触れ、共同開発・生産する次期戦闘機が第三国に輸出された場合、これまで以上に破壊的な攻撃へ使用される危険性を指摘しました。

また、政府・与党が主張する輸出の「三つの限定」は歯止めにならず、閣議決定のみで輸出を進めることは、国民と国会に諮らず、政府・与党の密室協議で進めることに他ならないと主張。第三国への輸出を軍需産業の儲けのために進めようとしていることも強く批判しました。閣議決定は議会制民主主義を踏みにじるものであり断じて認められず、閣議決定を撤回し「武器輸出三原則」の立場に戻ることが強く求めました。

常任委員会トピックス

総務消防委員会

(2024年3月5日・19日)

●行財政局

●一般質問

元大宮消防出張所跡地活用について

元大宮消防出張所跡地の活用について、売却するため二度入札をかけたが応札するものがなかった。その後、先着順としたがそれでも応札希望者がなかった。地元住民からは、公共的な活動施設、地域貢献の施設設置の要望書も出されている。地域での開設資金の用途がたまたま売却の方針を決定としているが、行政として地域貢献の活用方法を引き続き検討すべきと求めた。

●総合企画局

●大型汎用コンピュータオープン化事業に係る訴訟について

京都市が、大型汎用コンピュータオープン化事業について、システム開発が遅延したことにに対し株式会社システムズを相手取り契約代金の返還等を提訴した訴訟の判決が出た。争点は、システム開発遅延の帰責性で、京都市は必要な協力義務を果たしている主張と、帰責性は5割、5割とさ

3月市会での請願審査の結果

請願に対する態度 ○=賛成、×=反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4
教育に関わる保護者負担の公費による軽減	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
30人学級の実現と教育条件の改善	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
学校の特別教室や体育館へのエアコン設置及びトイレの洋式化の推進	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
伏見工業高校跡地の活用	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×
保育・学童保育制度の拡充	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
小学校給食調理業務の民間委託の見直し	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×
学校給食の外部委託に係る十分な説明等	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×

3月市会での議員提案議案の採択結果

○=賛成、×=反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出党派等
障害者相談支援事業に係る消費税の取扱いに関する財政支援及び非課税事業への見直しを求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
持続的な学校運営体制の構築に向けた教職員定数及び給与の改善を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属1、無所属3
子どもたちに最善の教育を保障するため教職員定数を抜本的に増やすよう求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	共産
若者のオーバードーズ（市販薬の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属3
外国人や外国人による土地等の取得、利用を制限する法整備を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属3
今国会での政治資金規正法の改正を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属3
パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	○	×	○	共産
地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、無所属3
武器輸出の禁止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	共産、無所属1

(注)自民=自由民主党京都市議員団 維京国=維新・京都・国民市議員団 共産=日本共産党京都市議員団 公明=公明党京都市議員団
民主=民主・市民フォーラム京都市議員団 無所属1=井嶋敦子議員 無所属2=片桐直哉議員 無所属3=繁隆夫議員 無所属4=平田圭議員

環境福祉委員会

(2024年3月19日)

●保健福祉局

●京都市国際親善交流基金条例の一部を改正する条例の制定について

京都市老人福祉法等に基づく施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について、ショートステイの減床問題を質した。

京都市指定通所介護事業所等における宿泊サービス事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

京都市精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に関する条例の一部を改正する条例の制定について

指定管理者の指定について
健康危機対処計画の策定について
て、コロナ禍での教訓について質

れ、控訴するとしている。

京都市国際親善交流基金条例の一部を改正する条例について
京都ケルン姉妹都市提携60周年記念交流事業の財源にあてるために、基金を処分するもの。

●消防局

京都市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

文教はぐくみ委員会

(2024年3月19日)

●子ども若者はぐくみ局

母子福祉資金貸付金の未返還分の請求訴訟の継続について、2016年当時の電話での状況確認の記録がない問題や困難な女性などへの支援を行う部局との連携が必要とし、その業務の正規職員を増やすよう求めた。

「請願」保育・学童保育制度の拡充」不採択。(P19討論参照)
「陳情」子ども誰でも通園制度導入の中止」3月12日に子どもの視点での検討が足りないことや事故の危険を指摘した質疑をもとに検証

まちづくり委員会
(2024年3月21日)

あり方を決定できるという懸念、
緑地面積が減少する問題を質した。

等を求めた(理事者↓利用者から
聴取し、国に意見を申し上げる)。

●都市計画局

●京都市市営住宅条例の一部改正に
ついて、重要な個人情報保護の
観点からも市の役割と責任を果た
すべきだと求めた。

産業交通水道委員会
(2024年3月21日)

●6月実施の市バス新ダイヤについ
て

市民の声がどう反映されたの
か、洛西地域や京都駅以南は不
便になる路線もあると質した。

●一般質問 バス待ち環境の改善に
ついて、バスの事故報告につい
て、EV車について質した。

●産業観光局

●観光客による混雑対策について、
中心部・人気観光地は混雑してい
るが、そうでないところもあり、
市総体としての総合的なまちづく
りが求められると質した。

●農業振興について、国の食料自給
率、京都の食料自給率向上や、農
業者への所得補償等について質し
た。

●上下水道局

●老朽管の布設替えについて質した。

●建設局

●京都市緑化・公園管理基金条例の
一部改正について。

●市道路線の認定について。

●一般質問 通学路の安全対策につ
いて、住民の要望に応えての路側
帯の設置検討や、対策箇所の調査
及び対策状況を質した。

●一般質問 (仮称)ParkUP
事業について、都市公園条例の改
正前に事業をなし崩しに推進しよ
うとしている問題や、公園周辺の
一部の住民等によって公園活用の

●教育委員会

●請願「全員制中学校給食の早期実
施」・請願「塔南高校跡地への巨大
給食センター建設の見直しと自校
調理方式の検討」・請願「学校調理
方式による全員制中学校給食の実
施」以上3件は、すべて審議未了
(P4参照)。巨大給食工場から、
毎日、12時までには届けることが本
当にできるのか追及した(理事者
↓常任委員会等の議論を元にとり
うる対策を考えたい)。

●請願「学校調理方式による全員制
中学校給食の実施」は、陳情切替
により取下げられた。

●請願「教育に関わる保護者負担の
公費による軽減」・請願「30人学級
の実現と教育条件の改善」・請願
「学校の特別教室や体育館へのエ
アコン設置及びトイレの洋式化の
推進」以上3件の請願は、不採択。

●請願「学校給食の外部委託に係る
十分な説明等」(署名247筆)、
「小学校給食調理業務の民間委託
の見直し」(300件)。以上3
01件の請願は、すべて不採択。
P19 討論参照。

●陳情「竹の里小学校跡地の活用」

声明
3月市会を終えて

2024年3月29日

日本共産党京都市会議員団
団長 西野さち子

一、3月27日、市長選挙後初めての予算を審議する3月市
会が終了しました。日本共産党市会議員団は、地下鉄
運賃値上げを引き続き回避する高速鉄道事業特別会計、
市長給与30%カットを継続する京都市長等の給与の額
の特例に関する条例、盛土規制を強化する関係条例な
ど53議案には賛成しました。一方、「行財政改革計画」
を継続する一般会計予算、負担増と給付減が続く国民
健康保険特別会計・介護保険事業特別会計、民間委託
化を進める水道事業特別会計、運賃値上げ方針を撤回
していない自動車運送事業特別会計、観光特急バスに
ついて特別の運賃を定める条例改正、公園面積を実質
的に減少させる可能性のある都市公園条例改正、伏見
工業高校跡地の売却議案、職員削減をすすめる職員定
数条例改正、前市政からの継続である副市長人事など
33議案には反対しました。

党市会議員団は一般会計予算に対し組み替え動議を提
出。ムダな大型事業を見直し、市民生活最優先の予算
とするよう提案しました。

京都市老人短期入所施設を特別養護老人ホームに切り
替える関連議案については、3カ所100名分の短期
入所施設の廃止条例は公的責任で短期入所を確保すべ
きことから反対し、多床室を希望される方がおられる
実態もあることから特別養護老人ホームを設置する条
例改正等については賛成しました。討論に立ち、短期
入所の受け入れを行うベッド数を確保するよう付帯決
議を提案し会派意見となりました。

一、市長選直後の市会における市会各会派の態度が注目
されましたが、自民党、公明党、民主・市民フォーラ
ム、無所属議員3名^{※2}、^{※3}、^{※4}は市長提案の議案すべてに
賛成。当初独自に市長候補を擁立した維新・京都・国
民も市長提案のすべての議案に賛成し、党議員団以外

の事実上のオール与党により新市長の全議案が可決さ
れました。

(^{※1}井崎敦子議員、^{※2}片桐直哉議員 ^{※3}繁隆夫議員
^{※4}平田圭議員 以下同様)

一、市長選挙のたたかいや市民運動と日本共産党の議会論
戦が市政を動かしました。

能登半島地震の深刻な事態のもと公共の責任が問わ
れ、「行財政改革計画」で休止中の「まちの匠・木造
住宅耐震・防火支援」は復活・充実されました。また、
不登校児童生徒支援と教員の欠員対策、若年がん患者
在宅療養支援事業、新法に基づく困難を抱える女性支
援、児童養護施設入所児童等の権利擁護に関する環境
整備、重度心身障害者医療費支給制度の拡充等も図ら
れました。

「行財政改革計画」による市民負担増に厳しい批判が
示されたもと、今市会中も「門川市政のよいところは
引き継ぎ、追いつかない課題について補正していきたく
い」(市長)と、前市政継承を真正面から掲げられない
状況が続いています。職員削減については「同じよう
なペースで削減を続けるべきだとは思っていない。…
ご指摘の点も踏まえ行財政を点検したい」(市長)。全
員制中学校給食も「塔南(巨大給食工場1カ所)で全
部やりきるのか、あるいは何らかの代替策を含めるの
か…決めていく必要がある」(市教委)と、前市政の見
直しに追い込まれつつあります。党議員団はさらなる
運動と論戦で市民要求実現に力をつくします。

一、一方で、市長の大型公共事業・巨大開発推進の姿勢
が明らかになりました。北陸新幹線京都地下延伸計画
について「特に水源への影響についてはしっかりと判断
していかなければならない」(市長)としつつ、「ルー

トや施工方法など検討結果を見ながら判断したい」と、従前どおりの立場を表明しました。都市再生緊急整備地域で111億円もの税金投入をする京都駅新橋上駅舎・自由通路に予算を計上。市民にも非公表のまま「都市再生緊急整備地域」のエリア拡大を検討し、京都駅の南側等に広げ、開発を推進しようとしています。「(行財政改革計画)で」休止されている道路整備再開「堀川通機能強化」「大津方面・亀岡方面広域道路ネットワーク」などの大型公共事業を推進しています。また、「大阪・関西万博よりも能登半島地震への災害支援を」との声に反して万博を推進し、機運醸成のための新規・拡充予算も盛り込まれました。党議員団は、今、求められているのは、削られた市民サービスの復活であり、市内中小事業者への賃上げ支援や直接支援であると質しました。

一、請願等

市有地売却でなく住民要望に応えることを求める「伏見工業高校跡地の活用に関わる」請願は党議員団以外の全議員の反対で、「保育、学童保育制度の拡充を求める」請願(署名2万58筆)、左京区等で「小学校給食調理業務の民間委託の見直しを求める」請願(300件)、「学校給食の外部委託に係る十分な説明等を求める」請願(署名247筆)、「教育に関わる保護者負担の公費による軽減を求める」請願、「30人学級の実現と教育条件の改善を求める」請願、「学校の特別教室や体育館へのエアコン設置及びトイレの様式化の推進を求める」請願が党議員団と無所属^{※1}以外により、不採択とされました。伏見工業高校跡地活用、保育・学童の拡充、小学校給食の民間委託について討論に立ち、それぞれ採択すべきことを述べました。

党議員が紹介議員となった「塔南高校跡地への巨大給食センター見直しと自校調理方式の検討を求める」請願・「学校調理方式による全員制中学校給食の実施を求める」請願について、自民・公明が「不採択」を主張しましたが、委員会において「審議未了」とされました。また、自民・公明が紹介議員となった1カ所セン

の意見書に反対しました。

一、市会運営等

次年度の委員会構成が確認されました。日本共産党議員団は環境福祉委員会委員長と総務消防委員会・文教はぐくみ委員会副委員長、予決算特別委員会副委員長などの役職を務めることになりました。また、集中審議期間中の委員会に限り、常任委員会の質疑時間の制限が一部緩和されました。

一、申し入れ等

2024・2・8

【声 明】京都市長選挙の結果について

2024・2・27

【申し入れ】市長就任にあたり、市民本位の市政運営と公平な市会対応を求める

2024・3・1

【談 話】2024年度京都市予算案(1次編成)の発表にあたって

2024・3・26

【申し入れ】大阪・関西万博開催1年前の施設ライ

トアップ中止を求める

一、終わりに

第一次編成予算の内49億円は第二次編成予算の財源としており、5月市会は、新市長が初めて編成する肉付け予算を審議する議会となります。日本共産党議員団は、市長選挙で寄せられた切実な願い実現へ、広範な市民のみなさんと力を合わせます。国政でも国民のくらしを守る政策へ、軸足の転換が今ほど求められている時はありません。岸田内閣の支持率の低下に歯止めがかからないのは当然です。国の政治の大本からの転換へ全力でがんばります。

ター方式での全員制中学校給食の早期実施を求める請願も「審議未了」となりました。

一、意見書・決議

「障害者相談支援事業に係る消費税の取り扱いに関する財政支援及び非課税事業への見直しを求める」意見書、「建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める」意見書、「再審法改正に向けた速やかな議論を求める」意見書、「若者のオーバードーズ防止対策の強化を求める」意見書が全会一致で採択されました。

党議員団は「子どもたちに最善の教育を保障するため教職員定数を抜本的に増やすよう求める」意見書を提案し、自民・維新・公明・民主・無所属^{※1}。提案については、新たな手当ての創出など教員間の分断を強めるものとして反対しました。討論で、時間外手当の支給とすべての教職員の処遇改善こそ進めるべきと述べました。「パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める」意見書を提案しました。無所属3名^{※1}が賛成しましたが、否決されました。自民・維新・公明・民主・無所属^{※2}。提案の意見書については証人喚問や企業団体による献金やパーティー券購入の禁止が欠落していることから反対しました。討論で「当事者が説明責任を果たそうとしている」との提案を厳しく批判しました。「地方創生に貢献するサーキュラーエコノミーの一層の推進を求める」意見書(自民・維新・公明・無所属^{※3}。提案)に反対し、討論で循環型社会形成にむけ「拡大生産者責任」の徹底が必要であることや大型焼却炉を前提とした「廃棄物処理の広域化、廃棄物処理施設の集約化」の推進は認められないことを述べました。「武器輸出の禁止を求める」意見書を提案しました。無所属^{※1}が賛成しましたが否決されました。討論で次期戦闘機を閣議決定のみで第三国へ輸出するなど認められないことを述べました。「外国法人や外国人による土地等の取得、利用を制限する法整備を求める」意見書(自民・維新・公明・民主・無所属^{※3}。提案)

新しい委員会の所属が決まりました(◎委員長○副委員長)

常任委員会		
総務消防委員会 (行財政・総合企画・消防等)	○山本 陽子	加藤 あい 森田ゆみ子
環境福祉委員会 (環境政策・保健福祉)	◎玉本なるみ	河合ようこ 西野さち子
文教はぐくみ委員会 (文化市民・子ども若者はぐくみ・教育)	○やまね智史	赤阪 仁 えもとかよこ
まちづくり委員会 (都市計画・建設)	くらた共子	とがし 豊 平井 良人
産業交通水道委員会 (産業観光・交通・上下水道)	北山ただお	山田こうじ

市会運営委員会	○加藤あい(理事)	やまね智史
	とがし 豊	山本 陽子
都市計画審議会委員	くらた共子	平井 良人 山田こうじ
人権擁護委員	とがし 豊	山本 陽子
後期高齢者医療広域連合議会議員	玉本なるみ	

14人の市会議員から一言

政治への信頼の回復を

えもと かよこ 右京区



閉会本会議で議員団を代表して「パーティー券も含めた企業・団体献金全面禁止と裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を求める意見書（案）」の討論に立ちました。誰がどうやって裏金をつくり、何に使ったのか徹底解明するには、裏金づくりに関与した議員らの証人喚問を行うべきです。無所属議員3名も賛成しましたが、通りませんでした。

また全員制中学校給食の「1カ所のセンターから63校に配送する計画」は運動と論戦で問題点が明らかになり、教育委員会もリスクの可能性のあることを認めました。

学校調理を基本とした 全員制中学校給食を！

くらた 共子 上京区



市民の運動が「全員制中学校給食」実現の扉を開き、いま巨大給食工場1カ所でのセンター方式を転換する展望へ。3月28日、都市計画審議会で京都市が給食工場設置の最適地とした東吉祥院公園廃止が議決されました（党議員3人と有識者1人が反対）が、2161件の縦覧意見で賛成0。京都市は「公園廃止は給食センターのためでない。意見は変更理由と関係ない」などと議案提案趣旨と矛盾する答弁を行いました。一層運動を強めましょう！

敬老乗車証で近鉄竹田・ 向島間の利用ができるように

赤阪 仁 伏見区



京都市内でも、近鉄区間は敬老乗車証が利用できません。理由を聞くと、「電車事業者間の格差ができるので配慮した」と当局答弁。「向島の敬老・福祉乗車証の利用者が地下鉄に乗れないことに配慮すべき」と質しました。

近鉄電車は、東寺駅、伏見駅を事実上の無人化とし、向島駅は、駅員が常駐しているものの無人駅対応で駅員不在になることもよくあり、車いす利用者は乗車前に連絡を義務付けるなど、大きなサービス低下です。改善を求めます。

西京のバス運賃値上げストップ くらしの足を守れ！

河合 ようこ 西京区



市バスの6月ダイヤ改正が発表され、観光課題解決だと500円の観光特急を新設。洛西地域では「交通のバージョンアップ」だと2つの系統を繋ぐルート計画や民間バスと合わせた運行間隔などです。駅への足は大事ですが、病院や買い物などくらしに欠かせない路線がもっと必要です。「経路がわかりにくいので説明を」と住民の声。「運賃値上げ回避に努める」と市長は言いながら民間バスの運賃引上げに同調し市バスも西京区の大半で値上げ！許せません。安心して移動できる公共交通にと住民の皆さんと声を上げていきます。

「行財政改革計画」を 撤回しない松井市長

団長 西野 さち子 伏見区



市長選挙後初めての議会で代表質問をしました。敬老乗車証の改悪や民間保育園への補助金カット、北陸新幹線京都地下延伸計画などに対する市長の政治認識を問いました。「門川市政の後継者ではない。継承したら京都が発展するとは思っていない」と言いながら、ムダな大型公共工事は推進し、「行財政改革計画」は見直さないと答弁。北陸新幹線京都地下延伸計画には立場を明確にしませんでした。市民負担増を引き続き見直さない松井市長の姿勢も明らかになりました。

市長選挙後初の3月市会 市民の世論と 運動が反映。わが党以外はオール与党？

幹事長 加藤 あい 左京区



「行財政改革計画」で休止中のまちの匠・住宅耐震助成は復活。職員削減は「同じようなペースで削減を続けるべきだとは思っていない。…ご指摘の点も踏まえ行財政を点検したい」（市長）。中学校給食も「塔南で全部やりきるのか、あるいは何らかの代替策を含めるのか…決めていく必要がある」（市教委）と巨大給食工場1カ所方針の見直しに追い込まれ、市長選挙の世論が反映しました。議会は政党ではわが党以外は新市長提案の議案にすべて賛成。「改革」はポーズだったのか？と問わなければなりませんね。

14人の 市会議員から一言

団長 西野さち子
副団長 北山ただお
幹事長 加藤 あい

「市バス運賃値上げ」は 本当に「回避」か？

副団長 北山 ただお 山科区



新市長の下での初市議会は、市バス運賃の値上げを「回避」するのかが焦点でした。市長は本会議で、「国との連携を取り回避に努力する」と答弁しました。私は交通局に対して「市長があのよう表明したのだから、きっぱりと値上げは断念することを表明せよ」と迫りましたが、「国の財政支援で回避に全力をあげる」と含みを持たせています。

市民の運動と議会の論戦で値上げは撤回させるためにがんばります。

14人の市議員から一言

中学校給食は巨大給食工場ではなく学校調理で！

やまね 智史 伏見区



市長総括質疑で全員制中学校給食をめぐる「巨大給食工場・1ヵ所センター方式」のリスクを追及しました。京都市はこれまでも「建物やラインは2つに分ける可能性」と答弁。ならば「1ヵ所」のリスクを市も認識しているのでは!? 松井市長は最後まで答弁に立たず、副市長が「委員の質問はズレている」などと論点をずらす答弁に終始。一方で「リスク分散」にも言及せざるをえませんでした。引き続き、子どもにとって一番良い給食を目指しがんばります。

「死の商人国家」への大転換は許せない

山田 こうじ 右京区



閉会本会議で、「武器輸出の禁止を求める意見書(案)」の賛成討論に立ちました。1976年の政府見解で「平和国家としての我が国の立場から、…その輸出を促進することはしない」としていました。当時の宮澤喜一外相は「我が国は兵器の輸出をし、金を稼ぐほど落ちぶれていない」と答弁しています。岸田内閣の閣議決定で共同開発する次期戦闘機の第三国への輸出は、「平和国家」としての戦後の歩みを大本から覆す「死の商人国家」への大転換です。閣議決定は撤回を！

京都府が巨大アリーナ計画を断念～住民の勝利

とがし 豊 左京区



とっても嬉しいニュースが飛び込んできました。京都府は、植物園・北山エリア再整備をめぐる、植物園を商業化する計画を大幅に見直したことに続き、巨大アリーナ建設断念の方針を明らかに！ 懸念が完全に払拭されたわけではありませんが、ひとまず16万筆の署名に示された粘り強い住民運動の勝利です。ともに取り組んできた住民の皆さんと心から喜びあいました。残るは資料館跡地の開発の問題。京都市は、都市計画マスタープランから「北山文化・交流拠点地区」を削除すべきです。

運動の成果で実現した予算！

玉本 なるみ 北区



18歳～39歳までのがん患者さんが、在宅療養する時には、介護保険等利用ができず、ベッドのレンタルや訪問入浴も全額実費になるということで、介護保険などの適応をしてほしいという請願が出され、審議をしてきました。R6年度から予算化されます。運動があったからこその実現であり、嬉しい！看護師さんたちが各会派を回り、要望されてきたことの成果だと思います。やっぱり、運動は大事です！

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【申し入れ】 大阪・関西万博開催1年前の施設ライトアップ中止を求める (2024/3/26)
- 【見 解】 2024年度京都市予算案の組み替え提案 (2024/3/8)
- 【談 話】 2024年度京都市予算案 (第一次編成) の発表にあたって (2024/3/1)
- 【申し入れ】 市長就任にあたり、市民本位の市政運営と公平な市会対応を求める (2024/2/27)
- 【声 明】 京都市長選挙の結果について (2024/2/8)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

官製ワーキングプアの拡大が止まらない京都市

山本 陽子 山科区



小学校の給食調理員を今後5年間で40校に民間委託を拡大するとの方針。募集の広告を見たら月給18万5千円から。公務員であれば39万2900円まで昇給があるが、民間でそれだけ出せるのか？ また、不登校生徒のための子ども支援コーディネーターの募集では月給20万円未満。安上がりの賃金で働かせてコストカット。まだまだこの手法が続いている。未来に希望はあるのか？ 給料が上がらない日本をつくってきた自治体の在り方を検証すべきだ。

予算特別委員会で松井市長の基本姿勢を質す

森田 ゆみ子 南区



2月の市長選挙で新しく松井市長が誕生しましたが、福祉切り捨て、大企業優遇の門川市政を色濃く残した予算が発表され、予算特別委員会で「高騰した資材と建築労働者は大阪万博よりも能登の支援に！」「観光客より市民が便利な市バスに！」「能登の災害支援に派遣された水道局職員の活躍と教訓」について質問しました。南区では「塔南高校跡地は巨大給食センターではなく市民の公園に！」と声が上がっています。市民の声で政治を変えていきましょう。

公園のあり方を変えるな

平井 良人 中京区



建設局が提案した「(仮称) Park-UP事業」。国が、Park-PFIと称して、公園内での商業施設の建ぺい率を2%から10%に緩和していますが、この「(仮称) Park-UP事業」は12%まで公園内商業施設を建てることを可能にするものです。市民交流施設や駐車場などの付属施設を入れると公園面積の半分くらいまで使用することを可能にするものです。公園の憩いの場としての機能や防災機能などの役割を形骸化するもので、許されません。

日本共産党
京都市会議員団

北 区



玉本なるみ
☎(723)3689

上 京 区



くらた共子
☎080(1486)7304

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



加藤 あい
☎090(5098)9127

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546

南 区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

中 京 区



平井 良人
☎090(6557)4740

山 科 区



北山ただお
☎(501)6197



山本 陽子
☎(595)8342

右 京 区



えもとかよこ
☎090(3999)0969



山田こうじ
☎090(3970)4701

伏 見 区



赤坂 仁
☎090(3485)0929



やまね智史
☎(622)2009



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

3月市会から、本格的に事務局の仕事に付きましました。よろしく願っています。さて、議会の仕事でなかなか慣れないことの一つに「お役所言葉」があります。「新たな施策に伴い措置を講ずるものと理解しており…」みたいなやつ。意味を間違って受け取られないよう正確に表現する目的があるのでしょうか。でも一方で、回りくどくて煙に巻かれそうなおも感じます。党市議員団は代表質問で、松井新市長に対して、市長の選挙母体が開いた政治資金パーティーへの認識を問いました。会費1万円です。トボトボの本のパーティーは政治資金規正法違反ではないか。市長として今後開くべきではないのではないか。市長は問題なかったとしてこう言いました。「今後についても政治資金パーティーは法令に則って適切に対応されるべきものと考えます」。市長の「言葉」は一見正しそうに見えて、問われたことには何も答えていないものでした。「政治とカネ」の問題で市民の怒りは沸騰しています。市長選でも大きな問題となり、市長には誠実に市民に答える責任があったはず。こうした不誠実な言葉には今後も煙に巻かれることなく、怒りを持って仕事に当たっていきたいと思います。(渡辺研一)

発行

日本共産党京都市会議員団

2024.4.25

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、
政策などを発信しています。

<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対する
ご意見をお寄せください。

E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。